

ケーブルテレビの減災・防災情報

西日本豪雨と地域防災情報

氾濫した愛媛県大洲市 (提供・大洲市)



サテライトコミュニケーションズネットワーク (SCN) は地域情報や緊急情報を収集・配信し、全国120局に及ぶケーブルテレビを支援している。2018年は大阪北部地震、西日本豪雨、暴風を伴った台風21号、北海道胆振東部地震など大災害が日本列島を襲った。その中で、7月の西日本豪雨におけるケーブルテレビとSCNの取り組みを紹介する。



▲手の位置まで浸かった自家発電機と浸水した社屋1階

平成30年7月西日本豪雨

7月5日、鳥取県米子市にあるSCN映像センターでは、次第に広範囲に広がり始めた大雨の状況に危機感を募らせていた。各地の避難情報が立て続けに発表され、各局の放送画面に流れ始めていた。全国のケーブルテレビ局のコミチャンネルを監視するスタッフの確認作業は忙しさを増していた。停滞した前線や台風7号の影響により、九州北部、四国、中国、近畿、東海、北海道地方の多くの観測地点で24、48、72時間降水量が観測史上最大となり、記録的な大雨となった。そして愛媛県、広島県、岡山県、兵庫県、京都府、岐阜県等の1府10県に特別警報が出された。そしてこの未曾有の豪雨により、西日本各地で甚大な被害が発生した。

今回、SCNのコミネットサービス提供局の中で、ダムの放流で大きな被害を受けた愛媛県大洲市にある「ケーブルネットワーク西瀬戸」(CNW)の発災状況や時間経過を振り返りながら、地域防災情報の伝達について報告する。

CNWは、コミネット導入時から大洲市役所、ダム管理事務所、警察など防災機関と協定を結び、直接情報を収集(ギャザリング)できる仕組みを構築していた。

浸水約3600世帯局舎は1m60cm浸水

7月6日 4時49分
大洲市に大雨警報が発令。SCNにも3日以降、国交省のダム管理事務所から事前放流の情報が入り、コミネットを通じて3回、放送画面にスパーで表示していた。

6日 8時02分

7月5日から降り続いた雨により氾濫の大河川水位観測所の水位が4・3mを超え、大洲市が入力した「避難勧告」が、コミチャンネルにスパーで表示。それ以降12件の情報が更新された。

7日 7時30分

氾濫の上流にある鹿野川ダムより緊急放流の報告を受けた大洲市は、市内全域に「避難指示」を発令し、防災行政無線等で告知した。しかし、激しい雨音にかき消されて、市民はほとんど聞こえなかったという。

7日 7時35分
鹿野川ダムで、貯水量の限界を超え、異常洪水時防災操作を開始。通常の6倍にあたる毎秒およそ3800トンを放流。

7日 7時52分

大洲市が「避難指示」を入力し、コミチャンネルにスパー表示。

7日 12時20分

住民の話では、ダム直下の氾濫地区で8時頃氾濫の水位が堤防を超え、氾濫が発生。氾濫の大洲第2水位観測所の水位は8・11mに達した。市街地も浸水し、約3600世帯の住宅が床上・床下浸水の被害を受けた。

7日 15時00分

CNWも局舎が1m60cm浸水し、屋外にあった自家発電機や1階にあった電源設備は水に浸かってしまい、電話もつながらなくなった。

放送機器、UPSは2階にあったため、しばらくは放送を継続したものの、浸水から1時間後には放送と通信は止まってしまった。それと同時に、SCN映像センターではネットワーク断放送画面のブラックアウトを

覚知し、CNWに緊急連絡を行った。その際に、CNW制作部の城戸次長から「局舎が1m以上浸水しており、局舎に入れない状況」と報告を受けた。

8日 14時
CNWは、社員の自宅が浸水被害にあつたり、道路が冠水して出社できない状況であった。なお、大洲市の大半の地区は停電となっていた。

水が引いた局舎にCNWスタッフが入る。電力が復旧。ほぼ1日たって放送が再開された。SCN映

像センターでも放送画面が復旧し、放送監視を再開した。

9日 10時50分

CNWのコミネット端末が再起動され、SCN映像センターからリモートでシステムの復旧と正常確認を行った。

9日 11時

局の被災状況から、SCNがCNWの代わりに情報収集(ギャザリング)と入力を行う緊急災害対応を実施することを選択した。ただちに「災害

関連情報L字レイアウト」を作成し、生活支援情報を伝え始めた。

SCNからの遠隔操作

- ・ 市役所HPからの情報収集
- ・ 情報の整理、編集、入力
- ・ L字レイアウト送出と監視

SCNから放送した情報

- ・ 断水情報(断水箇所、給水場所、シャワー無料開放等)
- ・ 交通情報(通行止め箇所等)
- ・ ゴミ情報
- ・ し尿汲み取りについて
- ・ 支援物資の提供について
- ・ 消毒作業について
- ・ 災害廃棄物集積場(事業所)受診できない医療機関
- ・ 全壊・半壊した家屋の解体・撤去について
- ・ 弁護士無料法律相談の開設
- ・ 仮設住宅：等13項目

SCNはバックアップセンターとして、8月24日にL字レイアウトを終了するまで約1ヶ月半にわたり、CNWの運用を代行した。

CNW制作編成部 城戸輝芳次長

「今回の水害では、想定し



ていなかったことが2つあります。局舎が1m以上浸水しスタッフが入れなかったこと。2日間に渡る大雨で防災行政無線の情報が聞こえなかったことです。

平成7年の水害時は、ポーターで発電機を運び建物の2階から電源を供給しました。その事を教訓に、自家発電機の設置は、土台を60cmかさ上げしましたが、想定外の浸水深に対応しきれませんでした。また、強い雨が降り始めた時点で住民の防災意識を高め、災害の危険性が高まった時点で避難情報を提供し、被災を防ぐことができればと思います。

被災後のコミネットのL字による生活支援情報は、市民はもちろん、行政からも大変喜ばれました。地域メディアとして何が求められているかを知ったことは、今後に生きてきます。

刻々と状況が変わる中で、情報収集から文字打ち込み、放送まで、とても自力ではできません。SCNの遠隔支援が大変助かりました。

SCNのサービス

コミネットサービスは、緊急情報(地震、津波、気象警報など)の収集、配信を二元的に管理し、各局に設置した専用システムを通じて放送を行っている。

「SCN映像センター」は365日、遠隔からコミチャンネルの放送監視、表示確認を行い、ケーブルテレビ局のスタッフに代わり、運用支援、保守を行っている。

SCN担当者談

「SCNは、2011年の東日本大震災を機に、災害時のBCPとしての遠隔支援体制を目指してきました。緊急情報を即時に提供することはもちろんですが、ケーブル局が被災した際に、速やかな運用支援、バックアップできる体制が必要だと考えています。災害が甚大化する昨今、ケーブルテレビのコミユニティチャンネルには、行政、住民から地域防災情報の提供が求められています。」

SCNはこれからもケーブルテレビ局と一体となって、地域の防災減災そして安心安全を支援していきます。」



災害関連情報

【給水所のお知らせ】 断水の地域におきましては、応急給水所を設置し

▲SCN映像センターとCNWのL字レイアウト